

添付資料

高知県介護事業所実態調査

高知県介護事業所実態調査

平成25年8月

高知県地域福祉部 高齢者福祉課

調査の趣旨・目的

当調査は、県内の介護事業所における介護従事者の状況（人数、賃金等）などを把握し、今後さらに拡大すると見込まれる介護需要に対応できる人材確保に係る施策の充実や国への政策提言の基礎データとして活用することを目的に行うものです。

記入にあたってのお願い

この調査票は、貴事業所の状況についてご記入をお願いします。
なお、同一敷地内に複数の施設が併設されている場合についても、事業所ごとに回答してください。

- 1 調査票の記入に当たっては、特に断りのない限り該当する番号1つに○を付けてください。
- 2 この調査票は、平成25年7月1日現在でご記入ください。
- 3 この調査票の中で、過去1年間は、平成24年7月1日から平成25年6月30日までとしてご記入ください。

この調査は、平成22年8月から9月までに実施した調査について、3年ぶりに実施するものです。

毎年度実施されている「公益財団法人介護労働安定センター」による「事業者における介護労働実態調査」や当課により実施しています「介護サービス情報の公表制度」に係る調査などとも一部重複する調査項目がありますが、それぞれ調査対象が限られていたり、事業所によって調査時点に違いがあることなどから、平成22年の調査と同様に本調査独自の項目も合わせて調査させていただくこととしているものです。

ご多用中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨・目的をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

回答期限 : 平成25年9月20日（金）

問 1 貴事業所の所在地の市町村名を（ ）内に記入してください。

()

問 2 貴事業所を開設した年月及び介護事業（介護保険指定サービスに限りません）を開始した年月を記入してください。

貴事業所の開設 (平成 年 月)

介護事業の開始 (平成 年 月)

問 3 貴事業所の法人格（経営主体）はどれですか。（あてはまる番号 1 つに○を記入してください。）

1	民間企業（株式会社等）	6	社団法人・財団法人
2	社会福祉協議会	7	協同組合（農協、生協等）
3	社会福祉法人（2を除く。）	8	地方自治体(市町村、広域連合)
4	医療法人	9	その他（ ）
5	NPO(特定非営利活動法人)		

問 4

(1) 貴事業所が属する法人では、貴事業所以外に別の指定介護サービスの事業所がありますか。

1 ある 2 ない (⇒ (3) へ)

(2) (1) で「ある」場合、法人内の事業所間、あるいはサービスの種類を超えた従業員の異動がありますか。

1 ある 2 ない

(3) 法人内の他の事業所で貴事業所と同じ種類の指定介護サービスを行っている事業所はありますか。

1 ある 2 ない

問 5 貴事業所で実施しているサービスの種類、入所定員及び直近 1 ヶ月（7月又は 6月）の利用者数をご記入ください。

実施しているサービスの種類	
入所（入居）定員数	人
直近 1 ヶ月（7月又は 6月）の利用者数（延べではなく実人数）	人

問6 貴事業所のサービス利用者又は入所者について、要介護（要支援）度別に人数をご記入ください。

（平成25年7月1日現在）

要介護（支援）度	人数
要介護 5	人
要介護 4	人
要介護 3	人
要介護 2	人
要介護 1	人
要支援 2	人
要支援 1	人

問7 (1) 貴事業所では、平成25年6月末現在で、一般事務以外で介護保険の指定介護サービス事業に関わる派遣労働者（労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者）を受け入れていますか。

- 1 受け入っていない 2 受け入れている

(2) 受け入れている場合は、その職種ごとに受け入れている人数をご記入ください。

1	2	3	4	5
訪問介護員	介護職員	看護職員	介護報酬請求事務	その他
人	人	人	人	人

問8 貴事業所の全従業員は何人ですか。また、そのうち介護保険の指定介護サービス事業に従事する者（H25.7.1 現在）は何人ですか。それぞれ人数を記入してください。（派遣労働者、委託業務事業者は含みません。以下同じ）

		正職員	非正規職員
1	全従業員数	人	人
2	うち介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数	人	人

問9 貴事業所で介護保険の指定介護サービス事業に従事する職種別従業員数
 をご記入ください。(H25.7.1 現在)

*「問8」2のうち、下記の「職種別従業員数」(資格ではなく、現に従事している人数)
 をそれぞれ記入してください。(「問8」2の人数と一致するようにしてください。)
 なお、兼務している職員については、主として従事する仕事(職種)にのみ記入してください。
 サービス提供責任者(指定訪問介護サービスのみ該当)については、訪問介護員を兼
 務している場合、サービス提供責任者の欄に記入し、訪問介護員の欄には記入しな
 いでください。

正 職 員								
	男				女			
	~20代	30代	40代	50代~	~20代	30代	40代	50代~
1 訪問介護員	人	人	人	人	人	人	人	人
2 サービス提供責任者	人	人	人	人	人	人	人	人
3 介護職員	人	人	人	人	人	人	人	人
4 看護職員	人	人	人	人	人	人	人	人
5 生活相談員	人	人	人	人	人	人	人	人
6 PT・OT・ST	人	人	人	人	人	人	人	人
7 介護支援専門員	人	人	人	人	人	人	人	人

非正規職員									非正規の うち常勤 労働者
	男				女				
	~20代	30代	40代	50代~	~20代	30代	40代	50代~	
1 訪問介護員	人	人	人	人	人	人	人	人	人
2 サービス提供責任者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
3 介護職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4 看護職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人
5 生活相談員	人	人	人	人	人	人	人	人	人
6 PT・OT・ST	人	人	人	人	人	人	人	人	人
7 介護支援専門員	人	人	人	人	人	人	人	人	人

問 1 0 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員において 1 年間（H24.7.1～H25.6.30）の採用者数、離職者数（注 1）を記入してください。また、昨年 1 年間で離職した者のうち、勤務年数が「1 年未満の者」及び「1 年以上 3 年未満の者」の人数は何人でしたか。

		1 年間（H24.7.1～H25.6.30） の採用者数、離職者数		左の離職者の勤務年数	
		採用者数	離職者数	1 年未満	1 年以上 3 年未満
全体 (注 2)	1 正職員	人	人	人	人
	非正規 職員	2 常勤労働者	人	人	人
		3 短時間労働者	人	人	人
(うち訪問 介護員) (注 3)	4 正職員	人	人	人	人
	非正規 職員	5 常勤労働者	人	人	人
		6 短時間労働者	人	人	人
(うち介護 職員) (注 3)	7 正職員	人	人	人	人
	非正規 職員	8 常勤労働者	人	人	人
		9 短時間労働者	人	人	人

(注 1) 「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への
出向者・出向復帰者を含み、同一企業内での転出入者を除く。

(注 2) 「全体」とは、問 8 の 2 での対象者をいいます。

(注 3) 該当職員がいる場合にご記入ください。

常勤労働者 : 1 週間の所定労働時間が通常の労働者と同じ者

短時間労働者 : 1 週間の所定労働時間が通常の労働者に比べ短い者

問 1 1 貴事業所では、過去 1 年間に採用した職員の質をどのように評価していますか。(それぞれの当てはまる番号に○を記入してください。)

	満足している。	満足していない。	どちらとも言えない。
1 全体	1	2	3
2 訪問介護員(うち正職員)	1	2	3
3 " (うち非正規職員)	1	2	3
4 介護職員 (うち正職員)	1	2	3
5 " (うち非正規職員)	1	2	3

問 1 2 (1) 現在就労中の正職員の平均月給をご記入ください。()内に該当の人数をご記入ください。

* 1ヶ月分として実際に支給した税込賃金額です。(賞与は除き、残業・休日出勤手当・交通費・役職手当等、毎月決まって支給される金額を含めます。)

職種	有資格等	1年目職員 (初任給)	3年目職員	5年目職員	10年目職員	平均賞与
訪問介護員		円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人
内訳	介護福祉士	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人
	ヘルパー 1,2級、基礎 研修	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人
	その他	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人
介護職員		円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人
内訳	介護福祉士	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人
	ヘルパー 1,2級、基礎 研修	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人
	その他	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人
看護職員		円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人
介護支援専門員		円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人	円 ()人

(注) 介護職員：介護保険の訪問介護以外の指定介護事業所で働き、直接介護をおこなう人

(2) 非正規職員の給与について教えてください。それぞれの支払いの状態に応じてご記入ください。()内に該当の人数をご記入ください。
 * 1ヶ月分として実際に支給した税込賃金額です。(賞与は除き、残業・休日出勤手当・交通費・役職手当等、毎月決まって支給される金額を含めます。)

職種	有資格等	時給職員		日給職員		月給職員	平均賞与
		平均時給額	平均月給	平均日給額	平均月給	平均月給	
訪問介護員		円	円	円	円	円	円
		()	()	()	()	()	()
内 訳	介護福祉士	円	円	円	円	円	円
		()	()	()	()	()	()
	ヘルパー 1,2級、基礎 研修	円	円	円	円	円	円
		()	()	()	()	()	()
	その他	円	円	円	円	円	円
		()	()	()	()	()	()
介護職員		円	円	円	円	円	円
		()	()	()	()	()	()
内 訳	介護福祉士	円	円	円	円	円	円
		()	()	()	()	()	()
	ヘルパー 1,2級、基礎 研修	円	円	円	円	円	円
		()	()	()	()	()	()
	その他	円	円	円	円	円	円
		()	()	()	()	()	()
看護職員		円	円	円	円	円	円
		()	()	()	()	()	()
介護支援専門員		円	円	円	円	円	円
		()	()	()	()	()	()

(注) 介護職員：介護保険の訪問介護以外の指定介護事業所で働き、直接介護をおこなう人

(3) 無資格者や他の資格を取ろうとしている職員に対して資格取得の支援を行っていますか。(あてはまる番号すべてに○を記入してください)

- 1 資格取得の経費を全額出している。
- 2 経費の一部を支出している。
- 3 資格取得に関する活動を職務扱い(出張扱い)としている。
- 4 研修の開催を知らせているが、経費負担はしてない。
- 5 その他()
- 6 特に行っていない。

(4) 資格取得の支援を行ううえで問題となることはありますか。(あてはまる番号すべてに○を記入してください。)

- 1 資格取得の経費の負担
- 2 研修等を受講する場合の代替職員の確保
- 3 職員が資格を取得しても処遇に反映できない。
- 4 その他()
- 5 特に行っていない。

(5) 業務に関連する研修に参加しようとしている職員に対して支援を行っていますか。(あてはまる番号すべてに○を記入してください)

- 1 経費を全額支出している。
- 2 経費の一部を支出している。
- 3 職務扱い(出張扱い)としている。
- 4 研修の開催を知らせている。(経費負担はなし。)
- 5 その他()
- 6 特に行っていない。

(6) 職員の研修参加への支援を行ううえで問題となることはありますか。(あてはまる番号すべてに○を記入してください。)

- 1 経費の負担
- 2 代替職員の確保
- 3 研修効果の確認が困難
- 4 その他()
- 5 特に行っていない。

問13 (1) 従業員の職種別の充足状況はどうですか。

* 資格所有者ではなく、その仕事(職種)に就く者について記入してください。

* 不足とは募集をする必要がある状態をいいます。

	大いに不足	不足	やや不足	適当	当該職種はいない
1 訪問介護員(うち正職員)	1	2	3	4	5
2 " (うち非正規職員)	1	2	3	4	5
3 介護職員(うち正職員)	1	2	3	4	5
4 " (うち非正規職員)	1	2	3	4	5
5 介護支援専門員	1	2	3	4	5
6 看護師	1	2	3	4	5
7 全体でみた場合	1	2	3	4	5

(2) 不足している理由(あてはまる番号全てに○を記入してください。)

1	2	3	4
離職率が高い	採用が困難である	事業を拡大したいが 人材が確保できない	その他()

(3) 上記で、「2 採用が困難である」と回答した理由をご記入ください。

問14 (1) 従業員の定着率についてどのように捉えていますか。

1	2	3
定着率が低く困っている	定着率は低い、困っていない	定着率は低くない

(2) 当初は臨時職員や非常勤職員として採用し、資格を取れば正規職員に登用する制度等がありますか。

1 ある 2 ない

問 1 5 貴事業所の平成 25 年 6 月の 1 ヶ月の収支状況において、介護事業収入等における人件費の割合をお答えください。なお、委託費（外注費や派遣料金など）は含みません。数値は、概数で結構です。

(1)

介護事業収入に占める人件費の割合	% 給与、労働保険料、社会保険料を含みます。
------------------	------------------------

*社会保険、交通費等複数月分を支払ったものについては、1 ヶ月分に換算してください。

(2)

介護報酬に占める人件費の割合	% 給与、労働保険料、社会保険料を含みます。
----------------	------------------------

問 1 6 (1) 貴事業所でのこの1年間（H24.7.1~H25.6.30）の離職者数をご記入ください。

	正 職 員							
	男				女			
	~20代	30代	40代	50代~	~20代	30代	40代	50代~
1 訪問介護員	人	人	人	人	人	人	人	人
2 サービス提供責任者	人	人	人	人	人	人	人	人
3 介護職員	人	人	人	人	人	人	人	人
4 看護職員	人	人	人	人	人	人	人	人
5 生活相談員	人	人	人	人	人	人	人	人
6 PT・OT・ST	人	人	人	人	人	人	人	人
7 介護支援専門員	人	人	人	人	人	人	人	人

	非正規職員							
	男				女			
	~20代	30代	40代	50代~	~20代	30代	40代	50代~
1 訪問介護員	人	人	人	人	人	人	人	人
2 サービス提供責任者	人	人	人	人	人	人	人	人
3 介護職員	人	人	人	人	人	人	人	人
4 看護職員	人	人	人	人	人	人	人	人
5 生活相談員	人	人	人	人	人	人	人	人
6 PT・OT・ST	人	人	人	人	人	人	人	人
7 介護支援専門員	人	人	人	人	人	人	人	人

主な離職理由をご記入ください。

--

(2) 職員の早期離職防止や定着促進を図るために主にどのような方策をとっていますか。(あてはまる番号5つまで○を記入してください。)

1	賃金・労働時間等の労働条件（休暇を取りやすくすることも含む）を改善している。
2	能力や仕事を評価し、配置や処遇に反映している。
3	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している。
4	キャリアに応じた給与体系を整備している。
5	定期昇給の制度がある。
6	昇任・昇格の制度を設けている。
7	非正規職員から正職員への転換の機会を設けている。
8	新人の指導担当・アドバイザーを置いている。
9	能力開発を充実させている。（社内研修の実施。社外講習会の受講・支援等）
10	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている。
11	仕事内容の希望を聞いている。（持ち場の異動など）
12	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている。（メンタルヘルスケア）
13	健康対策や健康管理に力を入れている。
14	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている。（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）
15	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている。
16	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている。（カラオケ、ボーリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む。）
17	職場環境を整えている。（休憩室、談話室、入社時に座れる椅子の確保等）
18	子育て支援を行っている。（子ども預かり所の設置や保育費の支援などの実施）
19	離職理由を分析し、早期離職防止や定着促進のための方策に役立てている。
20	その他（ ）
21	特に方策はとっていない。

(3) 早期離職防止や定着促進に最も効果があった方策はどれですか。上記(2)で○を付けた中からそれぞれ1つ番号を記入してください。

	正職員	非正規職員
全体	番号	番号
(うち訪問介護員) *	番号	番号
(うち介護職員) *	番号	番号

* 該当職種の方がいる場合のみご記入ください。

問18 (1) 採用時に次のような教育・研修を行っていますか。(自社・他社の研修機関の利用は問いません。)(あてはまる番号すべてに○を記入してください。)

	訪問介護員		介護職員	
	正職員	非正規職員	正職員	非正規職員
介護技術・知識	1	1	1	1
接遇・マナー	2	2	2	2
法人・事業所の経営理念・ケア方針	3	3	3	3
感染症予防対策	4	4	4	4
問題解決・苦情処理の手順	5	5	5	5
職員の腰痛予防対策	6	6	6	6
安全対策(事故時の応急措置等)	7	7	7	7
職員間の人間関係の構築	8	8	8	8
その他()	9	9	9	9
いずれも行っていない。	10	10	10	10

(2) OJT(仕事を通じた能力開発や上司や先輩による指導)をどのような方法で行っていますか。(あてはまる番号すべてに○を記入してください。)

	訪問介護員		介護職員	
	正職員	非正規職員	正職員	非正規職員
部下指導を管理職(リーダーや主任等を含む。)の役割としている。	1	1	1	1
管理職以外の指導担当者をつけている。	2	2	2	2
経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている。	3	3	3	3
指導方法をマニュアル化している。	4	4	4	4
育成を考えて仕事を与えている。	5	5	5	5
業務マニュアルを作成している。	6	6	6	6
その他()	7	7	7	7
いずれも行っていない。	8	8	8	8

- (3) 過去1年間に従業員に対してどのような教育・研修を行いましたか。
 (自社・他社の研修機関の利用は問いません。)(あてはまる番号すべてに○を記入してください。)

	訪問介護員		介護職員	
	正職員	非正規職員	正職員	非正規職員
介護技術・知識	1	1	1	1
介護保険制度や関係法令	2	2	2	2
安全対策(事故時の応急措置等)	3	3	3	3
接遇・マナー	4	4	4	4
情報共有、記録・報告方法	5	5	5	5
コンプライアンス・プライバシー保護	6	6	6	6
事例検討	7	7	7	7
資格取得のための研修	8	8	8	8
その他()	9	9	9	9
いずれも行っていない。	10	10	10	10

- 問19 介護保険の指定介護サービス事業を運営する上での主な問題点はどれですか。(もっともあてはまる番号5つまで○を記入してください。)

1	今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない。
2	経営(収支)が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくてもできない。
3	良質な人材の確保が難しい。
4	新規利用者の確保が難しい。
5	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している。
6	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある。
7	管理者の指導・管理能力が不足している。
8	教育・研修の時間が十分にとれない。
9	介護従事者間のコミュニケーションが不足している。
10	経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している。
11	利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している。
12	介護保険の改正等についての的確な情報や説明が得られない。
13	指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で時間に追われている。
14	雇用管理等についての情報や指導が不足している。
15	その他()
16	特に問題はない。

問20 (1) 24年度の介護報酬改定に伴い、経営や、サービス提供の面で事業所で主にどのような対応をしましたか。(あてはまる番号5つまで○を記入してください。)

1	基本給の引き上げ
2	基本給の引き下げ
3	諸手当の導入・引き上げ
4	諸手当の廃止・引き下げ
5	一時金の支給・引き上げ
6	一時金の支給の廃止・引き下げ
7	職員の増員（派遣を含む。）による業務負担軽減
8	職員の減員による業務分担の見直し
9	労働時間（夜勤を含む）・労働日数の適正化
10	サービス提供時間の延長
11	サービス提供時間の短縮
12	昇進・昇格要件の明確化
13	非正規職員から正規職員への登用
14	教育研修の充実
15	仕事上のコミュニケーションの充実
16	仕事内容や労働条件に関する個別面談の実施
17	腰痛対策やメンタルケアを含めた健康管理の充実
18	出産・子育て支援の充実
19	介護支援の充実
20	事故やトラブルの対応体制の強化
21	その他（ ）
22	いずれもなし

(2) 介護職員処遇改善加算の利用についてご記入ください。

1 利用している 2 利用していない 3 利用していないが、今後の利用を検討している

(3) 上記で、2とした方にお尋ねします。その主な理由は何ですか。当てはまる番号3つまで○を記入してください。

1	職種によって給与に差が出るから（支給要件に該当する者とならない者が生じるため）
2	利用者の負担が増えるから
3	継続されるかどうか、不安だから
4	手続きが複雑だから
5	支給額が低いから
6	支給要件に該当しなかったから
7	その他（ ）

問 2 1 介護サービス事業について、今後どのような方向性を考えていますか。

	増やす（拡大する）	減らす（縮小する）	変化なし	わからない
介護サービスの種類	1	2	3	4
事業所の規模	1	2	3	4
人件費総額	1	2	3	4

問 2 2 介護現場の状況や要望などご意見がありましたら、ご記入ください。

質問は、以上です。ご協力ありがとうございました。